



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
 コード番号 8194 URL http://www.lifecorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	534,923	2.9	7,634	3.1	7,702	5.4	3,798	28.0
25年2月期	519,941	—	7,402	—	7,308	—	2,968	—

(注) 包括利益 26年2月期 4,148百万円 (27.9%) 25年2月期 3,244百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	72.52	—	7.0	4.2	1.4
25年2月期	56.78	—	5.8	4.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円
 平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	186,079	55,380	29.8	1,060.89
25年2月期	176,542	52,864	29.9	1,008.64

(参考) 自己資本 26年2月期 55,380百万円 25年2月期 52,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	16,908	△16,121	637	8,828
25年2月期	11,301	△15,354	558	7,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 25.00	百万円 1,310	% 44.0	% 2.5
26年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,307	34.5	2.4
27年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		36.3	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	276,000	4.9	2,900	△17.3	2,800	△22.7	1,300	△33.6	24.90
通期	560,000	4.7	8,000	4.8	7,800	1.3	3,600	△5.2	68.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計処理基準に関する事項（6）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	53,450,800株	25年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	26年2月期	1,248,754株	25年2月期	1,039,803株
③ 期中平均株式数	26年2月期	52,376,716株	25年2月期	52,274,549株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	535,517	2.9	7,210	△1.2	7,269	1.0	3,547	30.1
25年2月期	520,385	3.4	7,296	△34.1	7,195	△33.8	2,727	△33.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期	67.72		—	
25年2月期	52.17		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年2月期	184,999		54,888		29.7		1,051.46	
25年2月期	177,251		52,623		29.7		1,004.05	

(参考) 自己資本 26年2月期 54,888百万円 25年2月期 52,623百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	276,000	4.8	2,600	△23.6	1,150	△37.0	22.03	
通期	560,000	4.6	7,500	3.2	3,500	△1.3	67.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

完全子会社とした日本フード株式会社の株式みなし取得日を、前第1四半期連結会計期間の末日としております。そのため、前連結会計年度については、日本フード株式会社の前第1四半期会計期間の製造及び販売の実績を連結損益計算書に含めておりません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融緩和による円安や株高効果により家計消費が刺激され、また、消費税増税を見据えた駆け込み需要もあり、個人消費が回復するとともに、震災復興や災害対策等を中心とした積極的財政出動により、公共投資が大幅に増加するなど景気は回復基調で推移いたしました。

流通業界におきましては、年度後半に入り、それまで高額商品へ偏りがちであった個人消費において、生活必需品への購買動向にも若干の回復が見られ、スーパーマーケット業界においても薄日が差して来ましたが、供給過剰の基本構造に加え、業種を超えた顧客獲得競争が以前にも増して激化するなど厳しい状況が継続いたしました。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種の施策を、各組織の役割を再徹底するとともに、「スピード」と「連携」を掲げ、着実に遂行いたしております。

その一例として、「商品の戦略」につきましては、株式会社ヤオコーとの業務提携の具体化において、共同開発商品を昨年5月以降順次発売するとともに、9月からは共同開発ブランド「スターセレクト」の販売を開始するなど取組を加速しております。

また、当連結会計年度に特筆すべきこととして、手狭になった大阪本社を11月に同じ新大阪エリア内(大阪市淀川区西宮原)に移転いたしました。新本社については、働きやすさの追求や組織間のコミュニケーションの活性化を通じ、より一層の業務効率向上に帰すべくレイアウトを構成するとともに、安全、安心の強化策の一環として、分散していた研修センターや商品検査機能を新本社に統合し、再構築いたしました。

当連結会計年度に新規店舗として、3月に相模大野駅前店(神奈川県)、5月に緑橋店(大阪府)、6月に中原井田店(神奈川県)、7月に上池台店(東京都)、9月に御幣島店(大阪府)、上鶴間店(神奈川県)、10月に西蒲田店(東京都)、宮崎台店(神奈川県)、11月にセントラルスクエア西宮原店(大阪府)、12月に中野坂上店(東京都)、京橋店(大阪府)、本年1月に若松河田駅前店(東京都)、下山手店(兵庫県)、2月に新桜台駅前店(東京都)の14店舗を出店いたしました。

セントラルスクエア西宮原店につきましては、新本社併設の利点を活かし、当社のフラッグシップ店として、『日々のお買い物を、便利から、楽しいへ。』をコンセプトにしたより進化したお店づくりに取り組んでおります。また、既存店舗につきましては、新座店、西大泉店、喜連瓜破店、学園前店、深江橋店、豊津店の6店舗で改装を実施する一方、6店舗を閉鎖し、経営資産の優良化に努めております。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、競合環境は依然厳しさを増しているものの、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進施策の積極的な実行により、営業収益は5,349億23百万円(前期比2.9%増)と増収になりました。一方、損益面におきましては、プライベートブランド商品をはじめとした商品の開発努力や子会社の日本フード株式会社による商品内製化の促進により総利益率が改善するとともに、経費面において電気料金の値上げや新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等はありませんでしたが、省電力機器の導入などコスト適正化策による諸経費の圧縮に努めた結果、営業利益は76億34百万円(前期比3.1%増)、経常利益は77億2百万円(前期比5.4%増)となりました。当期純利益は、改装に伴う固定資産除却損、減損損失などにより特別損失として11億62百万円を計上し、37億98百万円(前期比28.0%増)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が2,072億55百万円(前期比4.5%増)、一般食品部門2,238億68百万円(前期比2.7%増)、生活関連用品部門496億75百万円(前期比2.3%増)、衣料品部門288億68百万円(前期比2.9%減)、テナント部門102億84百万円(前期比1.6%減)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

②次期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、大胆な金融緩和と積極的財政出動に支えられた個人消費や公共投資増を中心とした景気回復から、民間の設備投資や輸出増を伴った持続的成長サイクルへ如何に移行できるかが関心事であります。規制改革や高付加価値産業育成を主とする政府の成長戦略は、具現化への道程を含め短期的効果は期待薄であり、また、輸出についても欧米景気の本格的回復の動向や新興国景気の減速度合いに左右される状況にあり、楽観を許さぬ状況にあります。

流通業界におきましては、本格的景気回復に懸念が残る一方で、業態の垣根を越えた生鮮食料品の取扱い拡充や、ネット通販等新業態の浸透もあり、限られたパイの奪い合いにより企業間競争は更に激しさを増し、再編・淘汰による優勝劣敗が鮮明になってくるものと予測されます。

当社グループでは、このような厳しい経営環境下、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』を通じて、『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言っただけの会社の実現』に向けて、グループを挙げて「スピード」と「連携」を掲げ、取り組んでおります。

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益5,600億円(前期比4.7%増)、営業利益80億円(前期比4.8%増)、経常利益78億円(前期比1.3%増)、当期純利益36億円(前期比5.2%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、1,860億79百万円と前連結会計年度末に比べ95億37百万円増加いたしました。

流動資産は、441億51百万円と前連結会計年度末に比べ18億47百万円増加いたしました。これは主として、商品及び製品が16億70百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,419億28百万円と前連結会計年度末に比べ76億89百万円増加いたしました。これは主として、減価償却後の有形固定資産が73億57百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,306億99百万円と前連結会計年度末に比べ70億20百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の合計が27億48百万円、買掛金が20億25百万円、短期及び長期のリース債務の合計が9億99百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、553億80百万円と前連結会計年度末に比べ25億16百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、14億24百万円増加し、88億28百万円(前期比19.2%増)となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、169億8百万円(前期比49.6%増)となりました。これは主として非資金性損益項目である減価償却費が84億67百万円、税金等調整前当期純利益が66億90百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、161億21百万円(前期比5.0%増)となりました。これは主として14店舗の新設、既存店舗の改装などによる支出が141億30百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、6億37百万円(前期比14.0%増)となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が130億94百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が103億46百万円、リース債務の返済による支出が14億80百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	29.9	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.7	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置づけており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭を実施いたしました。期末配当につきましても同額の12円50銭を実施し、年間1株当たり25円とする予定です。

次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当としてそれぞれ1株当たり12円50銭とし、年間1株当たり25円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①国内市場の動向

当社グループは、食品スーパーとして首都圏103店舗、近畿圏136店舗の合計239店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗展開

当社グループは、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して400店舗体制を目指し、成長戦略を進めております。しかし、流通業界は、依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社グループといたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

③電力量不足及び電気料金の高騰

当社グループは、首都圏・近畿圏で展開する合計239店舗及び物流センター・プロセスセンター等の施設における電力消費について、電力使用量の見える化や設定温度の適正化を進める一方、省電力機器、LED照明の導入など、様々な節電の対応を進めております。

しかしながら、電力量不足に伴う想定外の電気料金の高騰があった場合には、その程度によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性

当社グループは、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、口蹄疫や鳥インフルエンザ、異物混入など不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質保証部」を中心に、商品の検査体制を充実させております。また、栗橋・南港両プロセスセンターにおいてISO22000を取得するとともに店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴(トレーサビリティ)の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

⑤原油・原材料価格の上昇

当社グループは、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予見されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社グループは、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥雇用環境

大胆な金融緩和や積極的財政政策により景気が回復傾向にある中、雇用情勢も改善の兆しが見られております。当社グループといたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社グループが安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等自然災害・事故等

当社グループは、地震や新型インフルエンザ等の発生時に、食料品や生活必需品を提供する企業として、事業活動を継続し、社会機能を維持する役割を果たすため、防災マニュアル、地震マニュアル、新型インフルエンザ対策マニュアル等を整備し、火災や地震の避難訓練等、日ごろより対策を講じております。

しかしながら、想定外の大きな自然災害や強毒性感染症等によるパンデミックが発生した場合、当社グループの営業活動が阻害され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報システムなどのトラブル

当社グループは、人的災害、自然災害等対策として基幹システムの重要機器を、被災を受けにくい地域に移設するとともに、運用管理をアウトソーシングしております。また、運営上の効率性、協業性、安全性、拡張性を考慮し、新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルス不正侵入又は従業員によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の漏洩

当社グループは、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩不動産価格の変動

当社グループは、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の賃貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

⑪金利・金融市場の動向

当社グループは、平成26年2月28日時点で680億円の有利子負債を有しております。当社グループは、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利による借入など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫法令・制度の変更

○税制改正

消費税率の引上げにより食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を与えております。

○短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社グループの社会保険料負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合、当社グループの人件費負担が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

○その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社グループのリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社グループが合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社1社・非連結子会社2社(うち、休業中の子会社1社)、関連会社1社で構成され、食料品の製造・販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

食料品製造・販売業を行う連結子会社日本フード㈱は、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

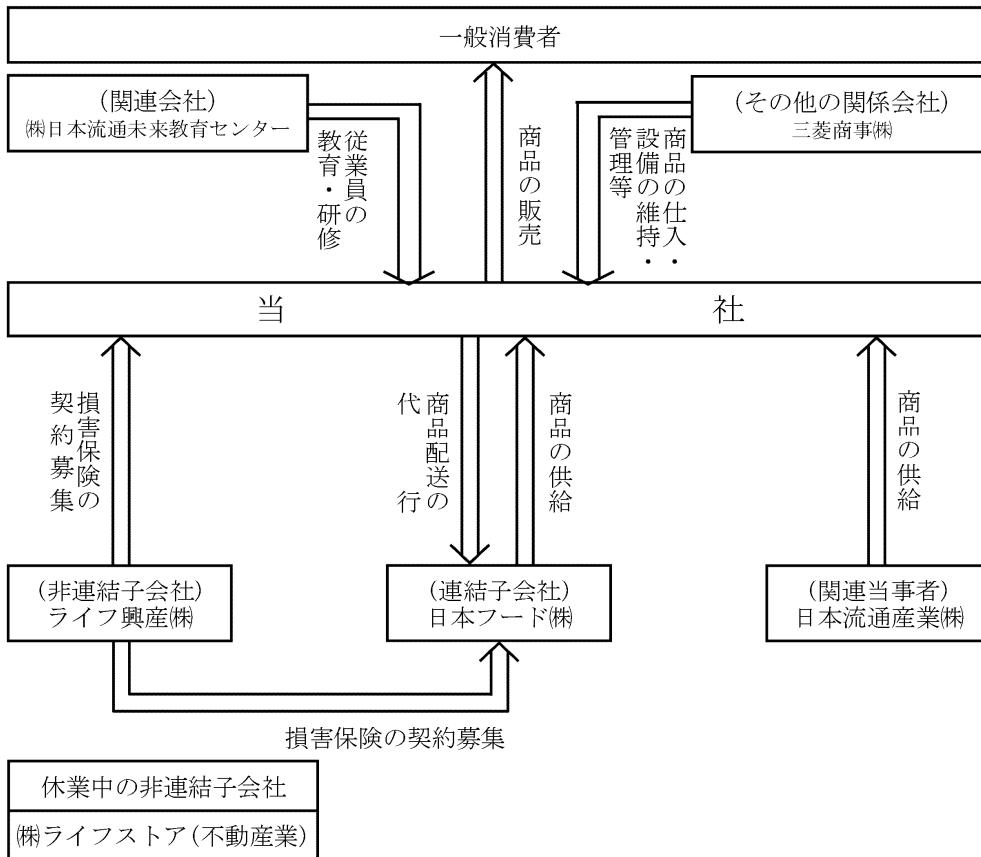
損害保険代理業については、非連結子会社ライフ興産㈱が担当し、当社グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社グループの教育に関する業務等を行っております。

以上のほかに、関連当事者として卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『志の高い信頼の経営』を通じて社会の発展向上に貢献する』ことを経営理念としております。創業精神である「私利、私欲、私権におぼれず“人々の幸せ”を願い続ける」という高い使命感をもって、地域のライフラインたるスーパーマーケットとして社会に貢献いたします。

「ライフ全店舗がお客さまから最も信頼される地域一番店になる。お客さまからも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指す」を当社グループのビジョンとして掲げ、グループを挙げて取り組み推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

「お客さまからも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、平成33年度には、「首都圏200店舗、近畿圏200店舗、売上高8,000億円、経常利益200億円の業容を有する、名実ともに日本一のスーパーマーケット」を目指して成長戦略を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、大胆な金融緩和と積極的財政出動に支えられた個人消費や公共投資増を中心とした景気回復から、民間の設備投資や輸出増を伴った持続的成長サイクルへ如何に移行できるかが関心事であります。規制改革や高付加価値産業育成を主とする政府の成長戦略は、具現化への道程を含め短期的効果は期待薄であり、また、輸出についても欧米景気の本格的回復の動向や新興国景気の減速度合いに左右される状況にあり、楽観を許さぬ状況にあります。

流通業界におきましては、本格的景気回復に懸念が残る一方で、業態の垣根を越えた生鮮食品の取扱い拡充や、ネット通販等新業態の浸透もあり、限られたパイの奪い合いにより企業間競争は更に激しさを増し、再編・淘汰による優勝劣敗が鮮明になってくるものと予測されます。

当社グループでは、このような厳しい経営環境下、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』を通じて、『お客さまからも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言っていただけの会社の実現』に向けて、グループを挙げて「スピード」と「連携」を掲げ、取り組んでおります。

出店戦略につきましては、当連結会計年度に首都圏9店舗、近畿圏5店舗の合計14店舗を出店し、翌連結会計年度も人口増加が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地を中心にドミナント出店を加速する方針を継続してまいります。業態は引き続き450坪1層のSM、850坪2層のSSMを基本としますが、都心部においては300坪未満の小型店の出店についても企画、推進してまいります。

商品戦略につきましては、生鮮食品において、産直商材の取り扱い拡大やインスタ加工の強化を図るとともに、惣菜においては100%子会社化した日本フード株式会社との運営一体化を目指し、スピード感ある魅力的な商品開発を進めてまいります。特に競合他社との一層の差別化を推し進めるべく、美味しさ・素材・製法・見た目にこだわった高付加価値商品の開発を進めるとともに、翌連結会計年度において集中加工センター（プロセスセンター）及び惣菜工場の新設拡張を計画しております。また、お客様のニーズに広くお応えすべく、プライベートブランド商品（PB商品）の拡大を図るとともに、株式会社ヤオコーとの業務提携により企画、誕生した共同開発ブランド「スターセレクト」を中心に、商品の共同開発や共同調達も更に強化推進してまいります。

顧客満足(CS)向上戦略につきましては、「お客様のニーズを満たすことを常に優先する会社」を従業員一人一人がごく自然に実行できるよう努めるとともに、『人と人とのふれあいやサービス』を重視し、グループ全体でCSの意識改革に継続して取り組んでまいります。また、老朽化店舗の積極的な改装を実施するとともに、『日々のお買い物を、便利から、楽しいへ。』をコンセプトとした売場の進化に努め、成功事例として確立するとともに全店への水平展開を行い、更なる売場の魅力度アップに努めております。また、安全、安心につきましては、放射線測定も含め商品検査機能を拡充するとともに、近畿圏において新本社に機能を集約するなど、業容拡大に即した全社品質保証体制の充実を図ってまいります。

次世代対応戦略につきましては、ポイントカード会員データを活用したお客様の購買履歴分析等を通じ、お客様の潜在的ニーズへの対応にスピードを上げて取り組んでいくほか、現在10店舗に実験導入しているネットスーパーの拡大や、チラシアプリ等のモバイル販促活用による新たな顧客開拓に努めてまいります。

コスト適正化戦略につきましては、費目毎に聖域なきコスト削減に継続的に取り組むことにより、これを企業体質化すべく進めており、特に節電対策に効果の高いLED照明については、新規店舗での標準採用に加え既存店舗においても積極的に入替を進めてまいります。

働き方の改革につきましては、「良い売場を作ること」でお客様に喜んでいただき、売上と利益を上げ、「ルールを守り、より効率的な働き方を追求すること」により会社の業績を上げ、ひいては従業員の処遇改善にも帰すること、即ち『働きがいのある会社』を実現するという認識のもと、翌連結会計年度において店舗管理職体制の見直しや組織管理者向けのマネジメント力、部門管理者向けのコミュニケーション力強化に注力してまいります。また、社長直轄のスマイルサポート室を新設し、特に女性の活躍を推進するための様々な取組を通じ、すべての従業員が性別に関係なくイキイキと働くことができる職場づくりを進めてまいります。

内部統制につきましては、社長を委員長とする「内部統制システム統括委員会」及び管理統括役員を委員長とする「総合リスク管理委員会」を中心に引き続きその充実に努めてまいります。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503	8,928
売掛金	2,338	357
商品及び製品	19,402	21,072
原材料及び貯蔵品	106	106
繰延税金資産	2,241	2,242
未収入金	8,215	8,484
その他	※2 2,498	※2 2,968
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	42,304	44,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,608	123,667
減価償却累計額	△62,811	△64,636
建物及び構築物（純額）	※2 52,797	※2 59,031
機械装置及び運搬具	2,862	3,271
減価償却累計額	△1,407	△1,494
機械装置及び運搬具（純額）	1,455	1,777
器具及び備品	28,242	30,478
減価償却累計額	△18,450	△19,737
器具及び備品（純額）	9,791	10,741
土地	※2 24,360	※2 23,808
その他	2,154	2,722
減価償却累計額	△496	△660
その他（純額）	1,658	2,061
有形固定資産合計	90,062	97,419
無形固定資産	2,585	2,399
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,582	※2 2,106
長期貸付金	6,050	7,238
繰延税金資産	4,220	4,053
差入保証金	※2 28,333	※2 26,957
その他	※1 1,438	※1 1,789
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	41,589	42,109
固定資産合計	134,238	141,928
資産合計	176,542	186,079

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,962	30,988
短期借入金	※2 28,750	※2 30,964
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,021	※2 10,102
リース債務	1,415	1,391
未払法人税等	1,878	1,517
賞与引当金	2,001	1,956
販売促進引当金	1,808	2,081
その他	※2 12,534	※2 13,421
流動負債合計	87,371	92,422
固定負債		
長期借入金	※2 19,901	※2 20,354
リース債務	4,089	5,113
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,706
退職給付引当金	4,454	4,524
役員退職慰労引当金	334	350
資産除去債務	2,744	3,175
その他	3,076	3,052
固定負債合計	36,306	38,276
負債合計	123,678	130,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	33,117	35,605
自己株式	△1,811	△2,134
株主資本合計	52,785	54,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	658
土地再評価差額金	△229	△229
その他の包括利益累計額合計	78	429
純資産合計	52,864	55,380
負債純資産合計	176,542	186,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	505,004	519,953
売上原価	368,792	378,740
売上総利益	136,212	141,212
営業収入	14,937	14,970
営業総利益	151,149	156,183
販売費及び一般管理費		
運賃	14,967	15,268
販売促進費	10,408	10,778
店舗改装及び修繕費	3,939	4,097
水道光熱費	7,131	8,041
賃借料	21,878	22,894
給料手当及び賞与	54,757	56,173
賞与引当金繰入額	1,967	1,931
退職給付費用	1,215	1,149
役員退職慰労引当金繰入額	19	16
法定福利及び厚生費	6,301	6,635
減価償却費	7,942	8,276
その他	13,216	13,284
販売費及び一般管理費合計	143,747	148,548
営業利益	7,402	7,634
営業外収益		
受取利息	230	212
受取配当金	75	140
受取補償金	56	75
その他	281	285
営業外収益合計	643	714
営業外費用		
支払利息	641	554
その他	95	92
営業外費用合計	737	647
経常利益	7,308	7,702
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 149
負ののれん発生益	178	—
受取補償金	134	—
特別利益合計	312	149
特別損失		
減損損失	※2 1,567	※2 827
店舗閉鎖損失	77	155
固定資産除却損	※3 163	※3 146
その他	※4 77	※4 31
特別損失合計	1,885	1,162

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
税金等調整前当期純利益	5,735	6,690
法人税、住民税及び事業税	2,851	2,762
法人税等調整額	△84	129
法人税等合計	2,767	2,891
少数株主損益調整前当期純利益	2,968	3,798
当期純利益	2,968	3,798

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,968	3,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	350
その他の包括利益合計	※1 276	※1 350
包括利益	3,244	4,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,244	4,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	12,003	31,136	△3,344	49,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,272		△1,272
当期純利益			2,968		2,968
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分		△528		2,333	1,804
土地再評価差額金の取崩			285		285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△528	1,980	1,532	2,984
当期末残高	10,004	11,475	33,117	△1,811	52,785

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31	56	87	49,888
当期変動額				
剰余金の配当				△1,272
当期純利益				2,968
自己株式の取得				△800
自己株式の処分				1,804
土地再評価差額金の取崩				285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	△285	△8	△8
当期変動額合計	276	△285	△8	2,975
当期末残高	308	△229	78	52,864

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,475	33,117	△1,811	52,785
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
当期純利益			3,798		3,798
自己株式の取得				△322	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,488	△322	2,165
当期末残高	10,004	11,475	35,605	△2,134	54,950

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	308	△229	78	52,864
当期変動額				
剰余金の配当				△1,310
当期純利益				3,798
自己株式の取得				△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	—	350	350
当期変動額合計	350	—	350	2,516
当期末残高	658	△229	429	55,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,735	6,690
減価償却費	8,103	8,467
減損損失	1,567	827
負ののれん発生益	△178	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△45
販売促進引当金の増減額(△は減少)	51	272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	173	69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	16
受取利息及び受取配当金	△305	△353
支払利息	641	554
固定資産除却損	163	146
売上債権の増減額(△は増加)	△76	1,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△905	△1,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△582	2,025
未払金の増減額(△は減少)	△441	△156
その他	1,497	1,507
小計	15,481	20,340
利息及び配当金の受取額	208	246
利息の支払額	△629	△547
法人税等の支払額	△3,758	△3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,301	16,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△12,848	△14,130
有形固定資産の売却による収入	3	662
無形固定資産の取得による支出	△466	△542
貸付けによる支出	△860	△1,488
貸付金の回収による収入	8	—
差入保証金の差入による支出	△2,098	△911
差入保証金の回収による収入	1,035	699
その他	△127	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,354	△16,121

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,920	2,214
長期借入れによる収入	5,650	10,880
長期借入金の返済による支出	△10,781	△10,346
リース債務の返済による支出	△1,158	△1,480
配当金の支払額	△1,271	△1,308
自己株式の取得による支出	△800	△322
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	558	637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,493	1,424
現金及び現金同等物の期首残高	9,623	7,403
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	※1 1,273	—
現金及び現金同等物の期末残高	※2 7,403	※2 8,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 1社
- ② 連結子会社の名称 日本フード株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

- ① 非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア
- ② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- ① 非連結子会社の名称 ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア
- ② 関連会社の名称 株式会社日本流通未来教育センター
- ③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ロ. その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

- イ. 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- ロ. 製品、原材料及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

① 受取補償金の表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた337百万円は、「受取補償金」56百万円、「その他」281百万円として組み替えております。

② 店舗閉鎖損失の表示方法の変更

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた154百万円は、「店舗閉鎖損失」77百万円、「その他」77百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	75百万円	75百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有価証券(流動資産その他)	198百万円	64百万円
建物	4,835	4,736
土地	9,566	9,794
投資有価証券	64	200
差入保証金	2,214	2,046
計	16,879	16,842

なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	1,574百万円	3,697百万円
長期借入金	17,864	11,521
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		
商品券(流動負債その他)	493	497
計	19,931	15,716

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	一百万円	149百万円
機械装置及び運搬具	0	—
計	0	149

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品・土地等	大阪府 9店	1,064
		兵庫県 1店	4
		京都府 1店	1
		奈良県 1店	8
		東京都 6店	165
		神奈川県 3店	19
		埼玉県 6店	186
		千葉県 4店	117

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	870百万円
機械装置及び運搬具	0
器具及び備品	139
土地	460
その他(※)	96
計	1,567

(※) その他はリース資産、借地権、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品等	大阪府 8店	660
		兵庫県 1店	6
		京都府 1店	3
		東京都 4店	124
		神奈川県 3店	16
		埼玉県 2店	2
		千葉県 1店	13

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	690百万円
機械装置及び運搬具	0
器具及び備品	96
その他(※)	39
計	827

(※) その他はリース資産、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	94百万円	88百万円
器具及び備品	66	36
機械装置及び運搬具	0	21
その他	1	—
計	163	146

※4 特別損失その他の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
転貸損失	75百万円	23百万円
固定資産売却損	1	8
計	77	31

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	302百万円	387百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	302	387
税効果額	△26	△36
その他有価証券評価差額金	276	350
その他の包括利益合計	276	350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803
合計	1,983,103	440,700	1,384,000	1,039,803

(注) ①普通株式の自己株式の株式数の増加440,700株は、取締役会決議による取得440,200株、単元未満株式の買取り500株であります。

②普通株式の自己株式の株式数の減少1,384,000株は、日本フードの株式の交換に係る普通株式の割当て交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成24年8月31日	平成24年10月26日

(注) 平成24年5月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円 記念配当2.00円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式	1,039,803	208,951	—	1,248,754
合計	1,039,803	208,951	—	1,248,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208,951株は、取締役会決議による取得208,200株、単元未満株式の買取り751株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成25年8月31日	平成25年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に新たに連結子会社となった日本フード株式会社の前連結会計年度の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
資産	2,786百万円
(うち現金及び預金)	1,273
(うち売掛金)	713
負債	802
(うち買掛金)	379
(うち未払金)	296

なお、現金及び預金1,273百万円は、「新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高」に計上しております。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	7,503百万円	8,928百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	△100
現金及び現金同等物	7,403	8,828

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社を完全子会社としております。これにより、日本フード株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、日本フード株式会社は、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを経営する小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,008.64円	1,060.89円
1株当たり当期純利益金額	56.78円	72.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,864	55,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,864	55,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,410,997	52,202,046

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益金額(百万円)	2,968	3,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,968	3,798
普通株式の期中平均株式数(株)	52,274,549	52,376,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,098	7,380
売掛金	2,338	357
有価証券	198	64
商品	19,398	21,066
貯蔵品	62	59
前渡金	5	13
前払費用	2,270	2,855
繰延税金資産	2,222	2,217
未収入金	8,247	8,517
その他	16	24
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	41,856	42,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,121	115,734
減価償却累計額	△57,839	△59,532
建物(純額)	50,281	56,202
構築物	7,161	7,370
減価償却累計額	△4,824	△4,936
構築物(純額)	2,336	2,433
機械及び装置	1,931	2,065
減価償却累計額	△907	△1,030
機械及び装置(純額)	1,023	1,035
車両運搬具	51	50
減価償却累計額	△51	△49
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	28,151	30,408
減価償却累計額	△18,381	△19,684
器具及び備品(純額)	9,770	10,723
土地	24,360	23,808
リース資産	1,314	1,277
減価償却累計額	△496	△660
リース資産(純額)	817	617
建設仮勘定	840	1,367
有形固定資産合計	89,431	96,189
無形固定資産		
借地権	1,005	1,092
商標権	11	15
ソフトウェア	1,398	1,094
電話加入権	129	129
施設利用権	25	24
その他	4	—
無形固定資産合計	2,574	2,357

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	2,106
関係会社株式	1,881	1,881
出資金	0	0
長期貸付金	6,050	7,238
長期前払費用	1,321	1,670
繰延税金資産	4,212	4,043
差入保証金	28,333	26,957
その他	41	42
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	43,388	43,905
固定資産合計	135,394	142,451
資産合計	177,251	184,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,201	31,405
短期借入金	29,750	30,964
1年内返済予定の長期借入金	10,021	10,102
リース債務	1,415	1,391
未払金	6,246	6,147
未払費用	2,349	2,469
未払法人税等	1,868	1,384
未払消費税等	702	512
預り金	2,216	2,722
賞与引当金	1,968	1,929
販売促進引当金	1,808	2,081
資産除去債務	138	85
その他	655	665
流動負債合計	88,343	91,862
固定負債		
長期借入金	19,901	20,354
リース債務	4,089	5,113
再評価に係る繰延税金負債	1,706	1,706
退職給付引当金	4,441	4,503
役員退職慰労引当金	330	346
資産除去債務	2,744	3,175
預り保証金	2,814	2,914
その他	257	134
固定負債合計	36,285	38,247
負債合計	124,628	130,110

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	11,475	11,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	29,120	30,820
繰越利益剰余金	3,756	4,293
利益剰余金合計	32,876	35,113
自己株式	△1,811	△2,134
株主資本合計	52,544	54,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	658
土地再評価差額金	△229	△229
評価・換算差額等合計	78	429
純資産合計	52,623	54,888
負債純資産合計	177,251	184,999

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	505,004	519,952
売上原価		
商品期首たな卸高	18,480	19,398
当期商品仕入高	370,363	381,573
合計	388,844	400,971
商品期末たな卸高	19,398	21,066
商品売上原価	369,445	379,905
売上総利益	135,558	140,047
営業収入		
不動産賃貸収入	2,167	2,192
物流センター手数料収入	13,188	13,348
その他の営業収入	24	24
営業収入合計	15,380	15,565
営業総利益	150,939	155,612
販売費及び一般管理費		
運賃	14,967	15,268
販売促進費	10,408	10,778
店舗改装及び修繕費	3,939	4,097
水道光熱費	7,131	8,041
賃借料	21,878	22,893
給料手当及び賞与	54,732	56,130
賞与引当金繰入額	1,968	1,929
退職給付費用	1,215	1,149
役員退職慰労引当金繰入額	19	15
法定福利及び厚生費	6,295	6,626
減価償却費	7,941	8,274
その他	13,144	13,195
販売費及び一般管理費合計	143,642	148,402
営業利益	7,296	7,210
営業外収益		
受取利息	230	212
受取配当金	75	140
受取補償金	56	75
その他	277	280
営業外収益合計	640	709
営業外費用		
支払利息	645	557
貸倒引当金繰入額	35	6
その他	59	86
営業外費用合計	740	650
経常利益	7,195	7,269

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	149
受取補償金	134	—
特別利益合計	134	149
特別損失		
減損損失	1,567	827
店舗閉鎖損失	77	155
固定資産除却損	163	122
転貸損失	75	23
固定資産売却損	1	8
特別損失合計	1,885	1,138
税引前当期純利益	5,444	6,280
法人税、住民税及び事業税	2,806	2,595
法人税等調整額	△89	137
法人税等合計	2,717	2,733
当期純利益	2,727	3,547

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	9,502	12,003	25,820	5,316	31,136	△3,344	49,800
当期変動額									
別途積立金の積立					3,300	△3,300	—		—
剰余金の配当						△1,272	△1,272		△1,272
当期純利益						2,727	2,727		2,727
自己株式の取得								△800	△800
自己株式の処分			△528	△528				2,333	1,804
土地再評価差額金の取崩						285	285		285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△528	△528	3,300	△1,560	1,739	1,532	2,743
当期末残高	10,004	2,501	8,974	11,475	29,120	3,756	32,876	△1,811	52,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31	56	87	49,888
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,272
当期純利益				2,727
自己株式の取得				△800
自己株式の処分				1,804
土地再評価差額金の取崩				285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	△285	△8	△8
当期変動額合計	276	△285	△8	2,734
当期末残高	308	△229	78	52,623

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	8,974	11,475	29,120	3,756	32,876	△1,811	52,544
当期変動額									
別途積立金の積立					1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当						△1,310	△1,310		△1,310
当期純利益						3,547	3,547		3,547
自己株式の取得								△322	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,700	536	2,236	△322	1,914
当期末残高	10,004	2,501	8,974	11,475	30,820	4,293	35,113	△2,134	54,458

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	308	△229	78	52,623
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,310
当期純利益				3,547
自己株式の取得				△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	—	350	350
当期変動額合計	350	—	350	2,265
当期末残高	658	△229	429	54,888

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・役員の変動

【平成26年4月1日付】

新役職名	氏名	前役職名
専務取締役 管理統括本部長 兼秘書室長 兼広報部長 兼社会・環境推進部長	並木 利昭	専務取締役 管理統括本部長 兼秘書室長 兼広報部長
取締役 内部統制統括室長 兼内部監査本部長	福田 雅則	取締役 内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼法務・審査部長

・新任取締役候補

【平成26年5月22日付予定】

取締役 近畿圏営業本部副本部長兼近畿圏衣料・生関本部長 森下 留寿
(現 執行役員 近畿圏営業本部副本部長兼近畿圏衣料・生関本部長)

取締役 堤 はゆる
(現 株式会社ハユルコーポレーション 代表取締役)

※堤はゆる氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

【平成26年5月22日付予定】

常務取締役 開発統括本部長 角 董雄

取締役相談役 大山 綱明

取締役 内部統制統括室長兼内部監査本部長 福田 雅則